

# 建設業のIT動向調査2007

## 概要報告書

2007年5月16日

(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)  
BCS IT推進部会 IT企画専門部会

## (社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

### 沿革

1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立  
1992年7月 (社)日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組

役員:理事42名 監事2名

会長 河野 俊二 東京海上日動火災保険株式会社 相談役  
副会長 大木 一夫 東日本電信電話株式会社 取締役副社長  
副会長 川上 哲郎 住友電気工業株式会社 相談役  
副会長 小林 栄三 伊藤忠商事株式会社 取締役社長  
副会長 藤本 孝 東京電力株式会社 常務取締役

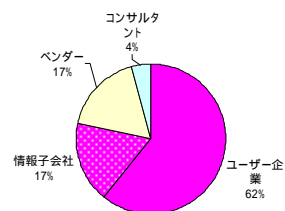
### 事務局

専務理事 細川 泰秀 常務理事 原田 俊彦  
本部所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11

会員数:289社(2007年1月現在)

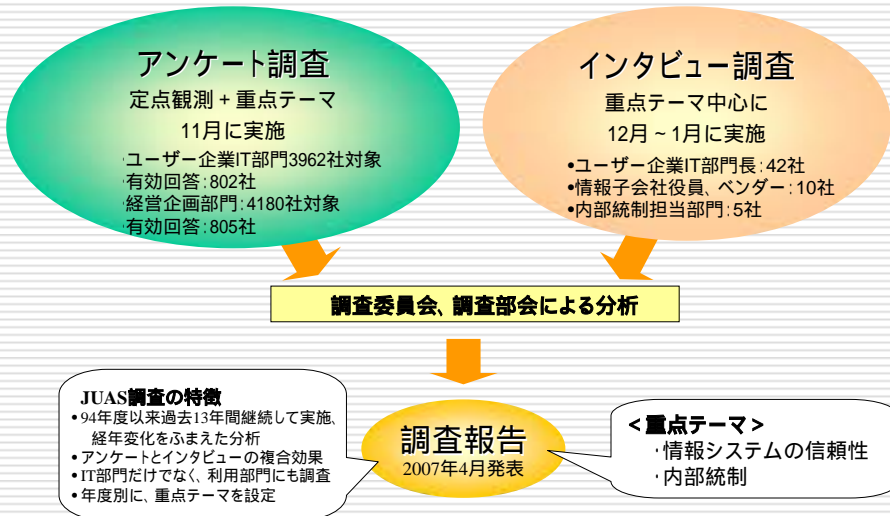
正会員 :152社  
賛助会員 :137社

正会員企業の割合



# 調査の概要

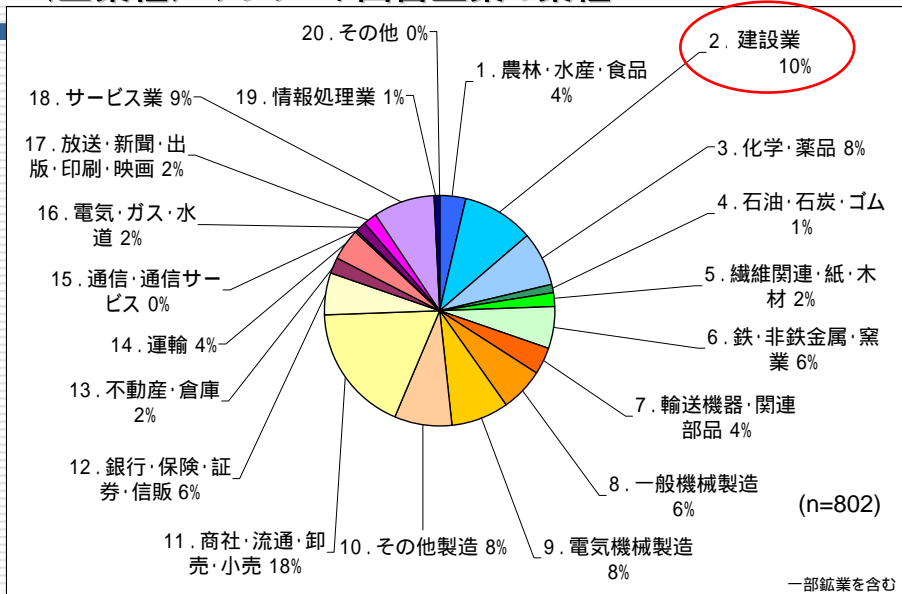
## JUASによる企業IT動向調査2007の概要



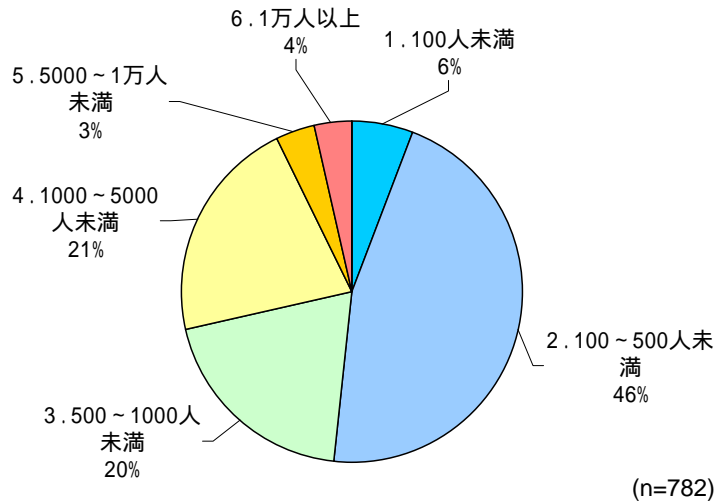
# 主な調査結果1

- 1. 回答企業のプロフィール
- 2. 2006年度の企業の主なIT動向(全業種vs.建設業)
- 3. 個別分野のIT動向(全業種vs.建設業)

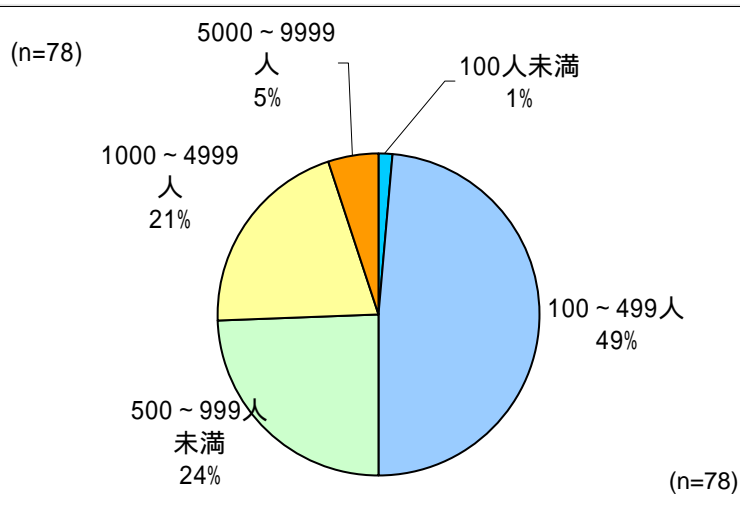
## 〔全業種〕 アンケート回答企業の業種



## 〔全業種〕 アンケート回答企業の従業員数



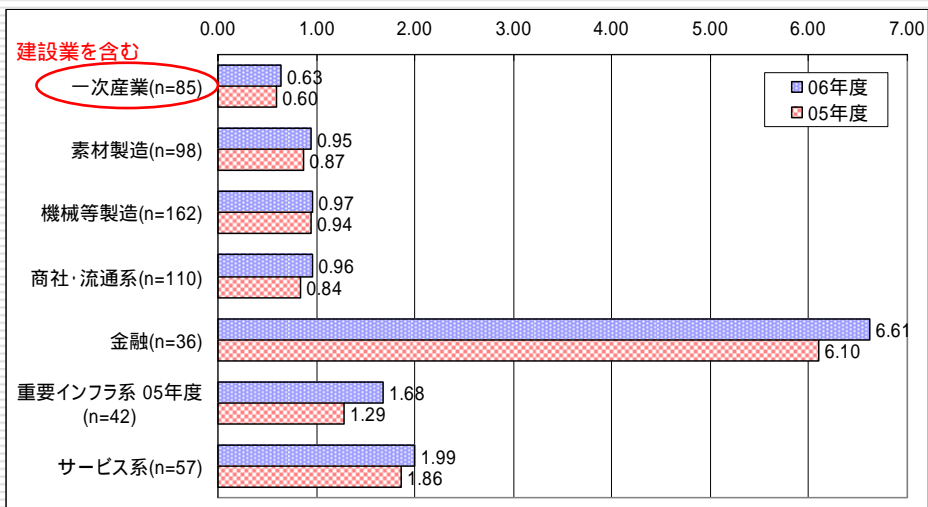
## 〔建設業〕 アンケート回答企業の従業員数



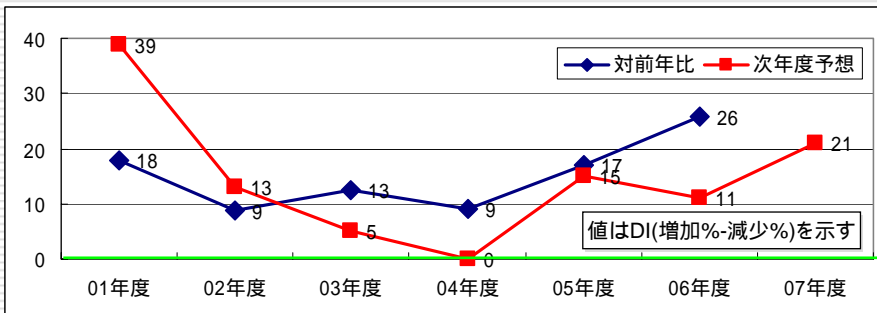
## 主な調査結果 2

1. 回答企業のプロフィール
2. 2006年度の主なIT動向(全業種vs.建設業)
3. 個別分野のIT動向(全業種vs.建設業)

### 業種別・売上高に占めるIT予算の比率



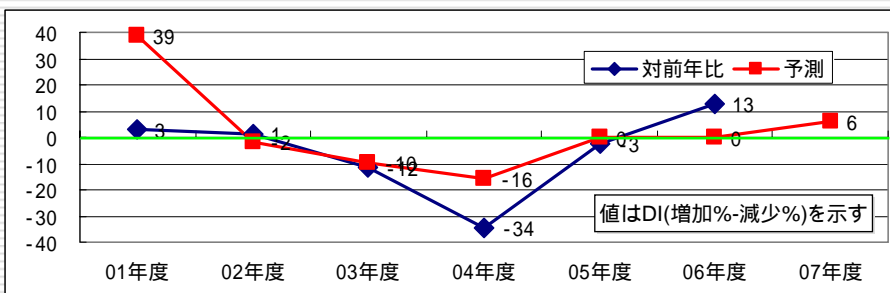
## 〔全業種〕 2006年度はIT予算を増加させた企業がさらに増加 2007年度も引き続き増加傾向



	対前年比						次年度予測					
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
10%以上増加	29%	24%	32%	30%	31%	35%	15%	15%	21%	27%	26%	31%
10%未満増加	16%	16%	15%	14%	16%	17%	25%	20%	16%	18%	17%	16%
不変	28%	29%	19%	22%	23%	21%	34%	34%	26%	25%	27%	27%
10%未満減少	13%	14%	13%	16%	13%	10%	16%	19%	16%	13%	12%	11%
10%以上減少	14%	17%	21%	19%	17%	16%	10%	12%	21%	17%	19%	15%
DI	18	9	13	9	17	26	13	5	0	15	11	21
N値	733	964	975	742	764	747	764	975	723	760	747	747

11

## 〔建設業〕 IT投資は04年度に落ち込むが、その後は増加傾向 2007年度も引続き漸増予想



	対前年比						次年度予測					
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
10%以上増加	29%	20%	24%	11%	20%	29%	14%	10%	16%	21%	15%	22%
10%未満増加	15%	19%	9%	10%	13%	17%	23%	17%	12%	14%	15%	19%
不変	16%	24%	24%	25%	31%	21%	26%	36%	29%	32%	39%	25%
10%未満減少	15%	17%	19%	32%	12%	22%	15%	19%	14%	14%	18%	17%
10%以上減少	26%	20%	25%	23%	24%	11%	23%	19%	29%	21%	13%	17%
DI	3	1	-12	-34	-3	13	-2	-10	-16	0	0	6
N値	62	86	68	73	75	72	66	81	69	73	72	69

12

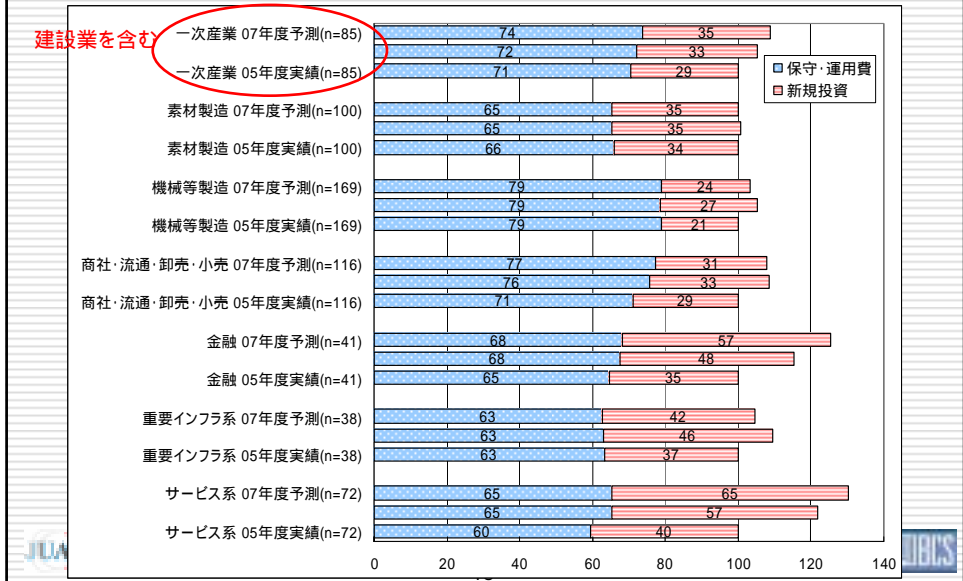
## (全業種) 新規投資は大幅増、保守運用費は微増

		IT予算(百万円)			伸び率		新規投資の比率
		保守運用費	新規投資	合計	保守運用費	新規投資	
前年度調査 (n=731)	04年度実績	915	514	1,429			36%
	05年度計画	924	580	1,504	1.1%	12.7%	39%
本年度調査 (n=621)	05年度実績	1,030	489	1,519	↓	↓	32%
	06年度計画	1,050	606	1,657	2.0%	24.1%	37%
	07年度予想	1,055	630	1,685	0.4%	4.0%	37%

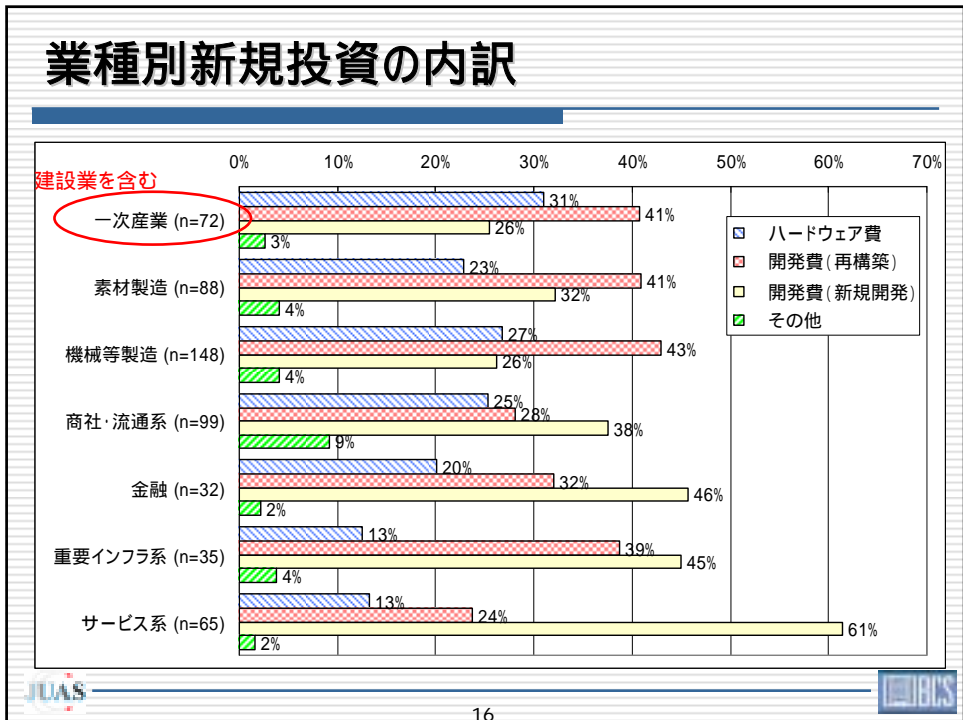
## (建設業) 新規投資は全業種より消極的、保守費も現状維持

		IT予算(百万円)			伸び率		新規投資の比率
		保守運用費	新規投資	合計	保守運用費	新規投資	
本年度調査 (n=78)	05年度実績	293.5	79.6	373			21%
	06年度計画	297.6	88.1	386	1.4%	10.6%	23%
	07年度予想	301.5	88.0	390	1.3%	-0.1%	23%

# 業種別保守・運用費と新規投資の動向

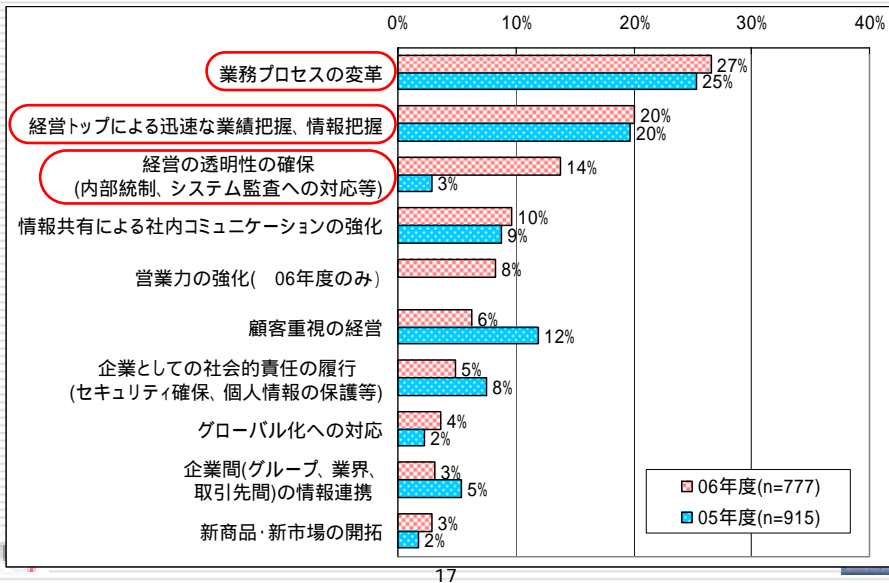


# 業種別新規投資の内訳



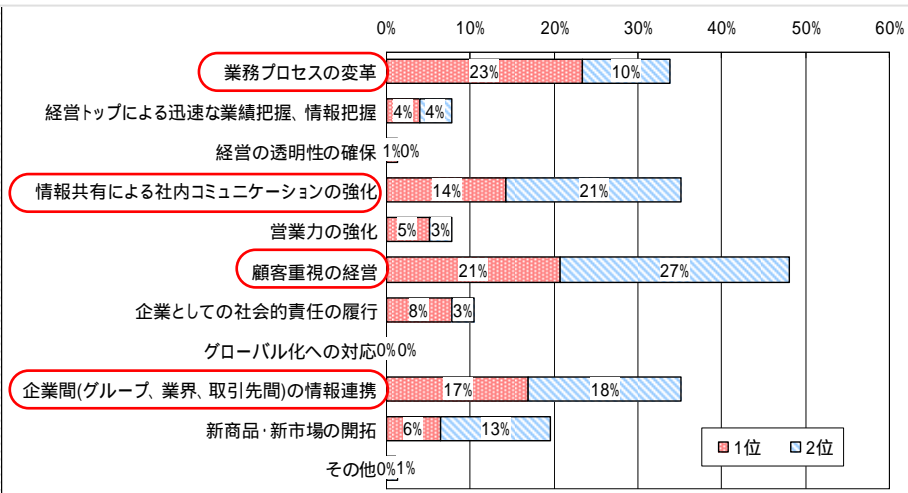


## 〔全業種〕 IT投資で解決したい中期的な経営課題



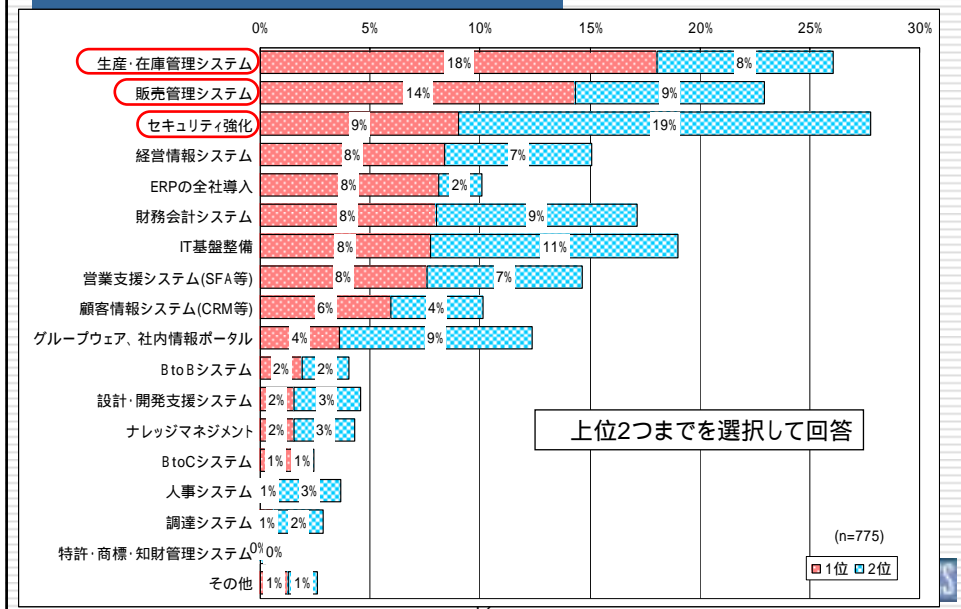
17

## 〔建設業〕 IT投資で解決したい中期的な経営課題

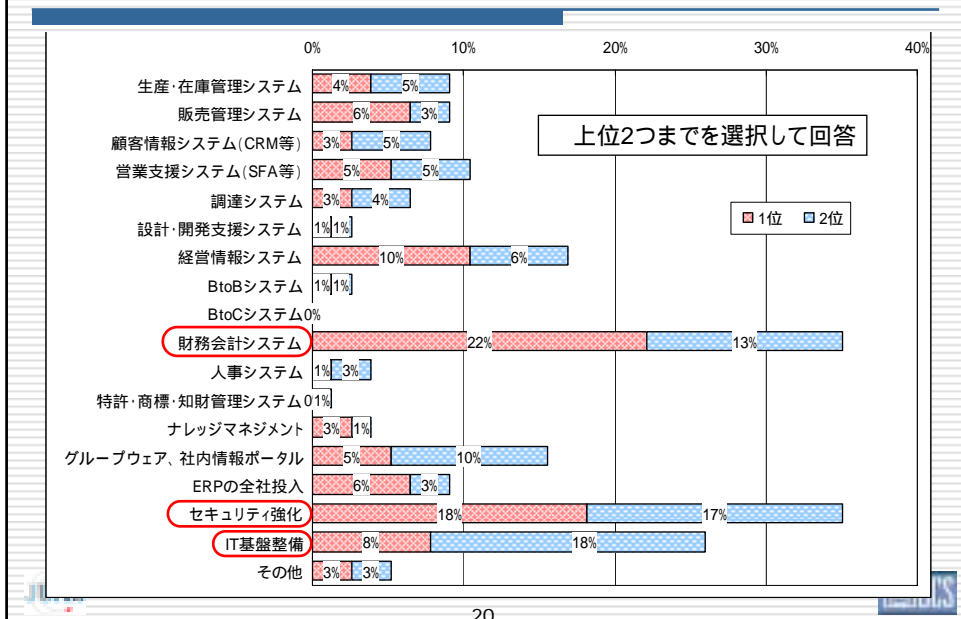


18

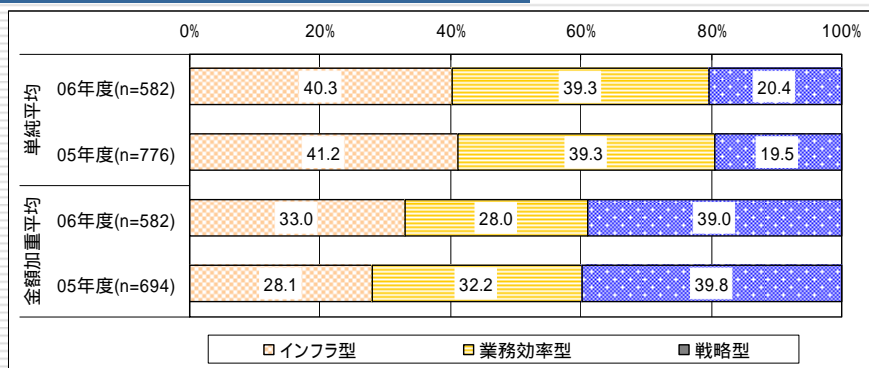
## (全業種) 中期的IT投資の重点分野



## (建設業) 中期的IT投資の重点分野



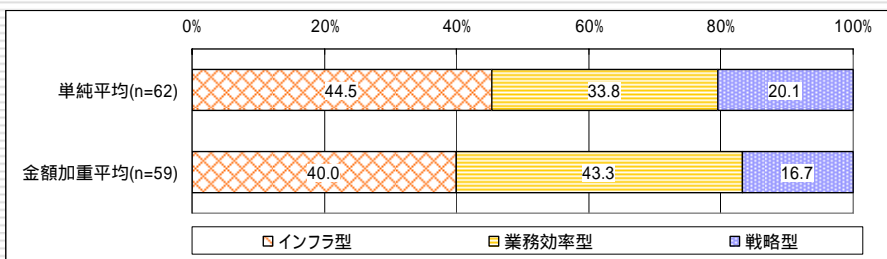
## 〔全業種〕 タイプ別IT投資の比率



投資タイプ	特徴
<b>インフラ型投資</b>	メール等のグループウェア、ネットワークの導入等、一般管理業務の業務基盤として欠かせないもの、セキュリティ投資もこの型に含む。
<b>業務効率型投資</b>	省力化、在庫削減、経費削減、歩留向上等、定量化しやすい案件
<b>戦略型投資</b>	商品力、営業努力、IT効果などが複合され、IT効果そのものの評価だけを取り上げることが難しい案件。顧客サービスの強化等、そもそも定量評価の難しい案件

21

## 〔建設業〕 タイプ別IT投資の比率

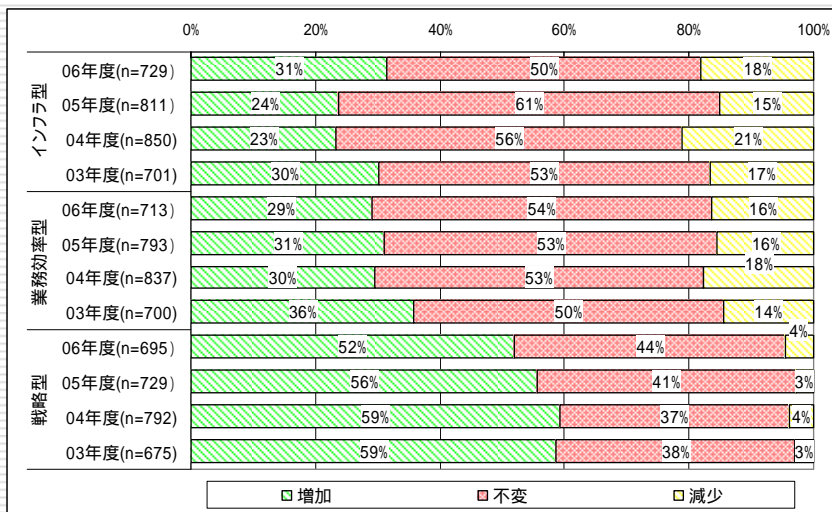


全業種平均と比較して、「インフラ型」と「業務効率型」の投資比率が高いが、「戦略型投資」の投資比率が低い。

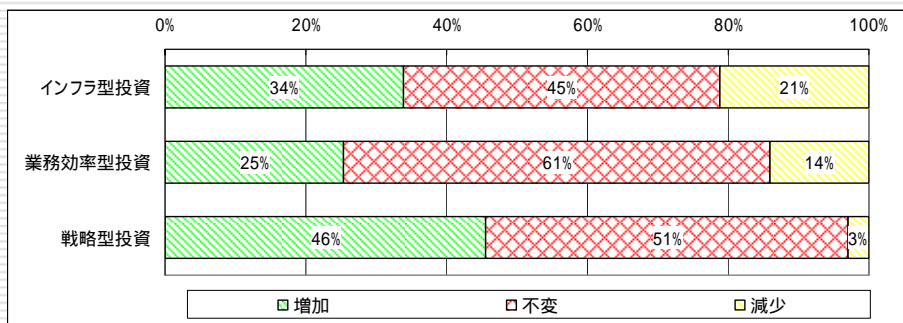
投資タイプ	特徴
<b>インフラ型投資</b>	メール等のグループウェア、ネットワークの導入等、一般管理業務の業務基盤として欠かせないもの、セキュリティ投資もこの型に含む。
<b>業務効率型投資</b>	省力化、在庫削減、経費削減、歩留向上等、定量化しやすい案件
<b>戦略型投資</b>	商品力、営業努力、IT効果などが複合され、IT効果そのものの評価だけを取り上げることが難しい案件。顧客サービスの強化等、そもそも定量評価の難しい案件

22

## 〔全業種〕 タイプ別IT投資の今後の比率

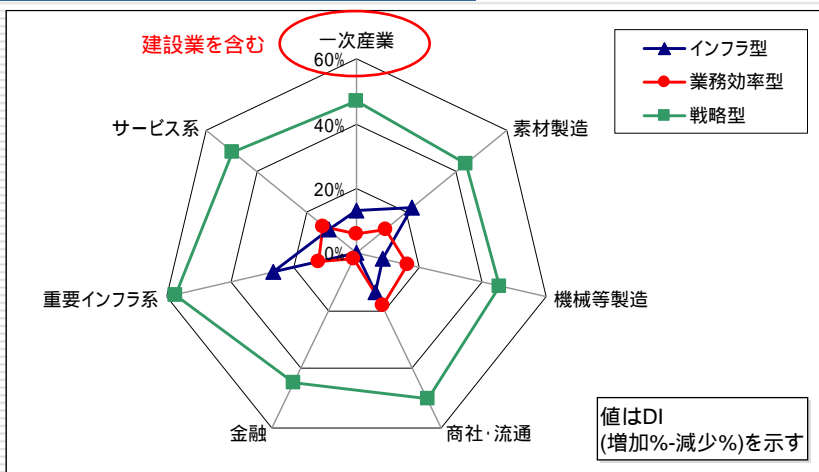


## 〔建設業〕 タイプ別IT投資の今後の比率



全業種平均と比較して、「インフラ型」と「業務効率型」の投資傾向はほとんど変わらない。「戦略型投資」の投資は他産業よりはやや消極的でありつつも、今後は大きく伸びていくと予想している。

# 業種別にみた今後の投資傾向

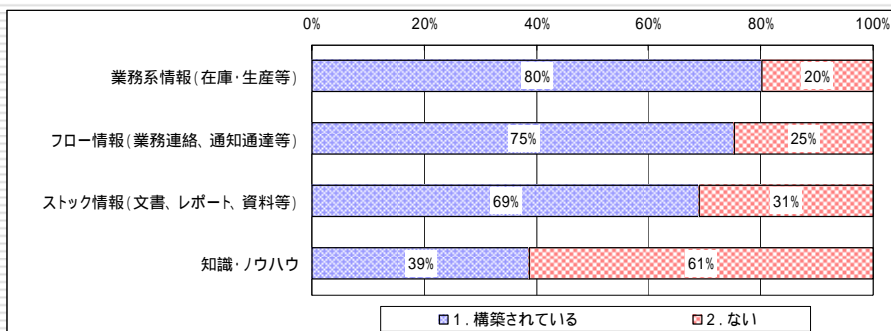


建設業も他産業と同様、今後は「戦略型」の投資比率が最も伸びていくと予想している。

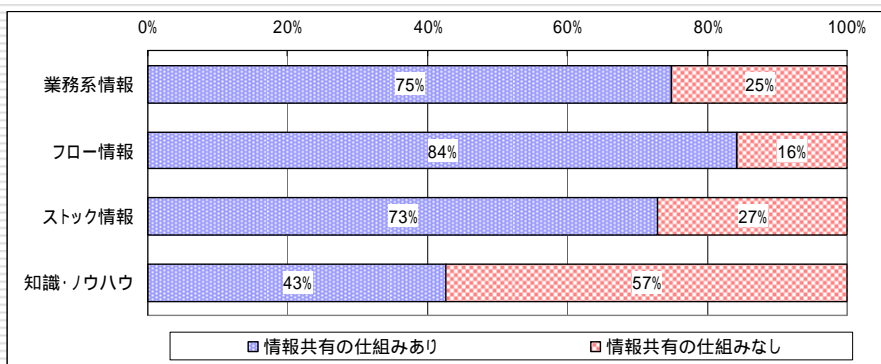
## 主な調査結果 3

1. 回答企業のプロフィール
2. 2006年度の主なIT動向(全業種vs.建設業)
3. 個別分野のIT動向(全業種vs.建設業)

## 〔全業種〕 情報共有の仕組みの構築

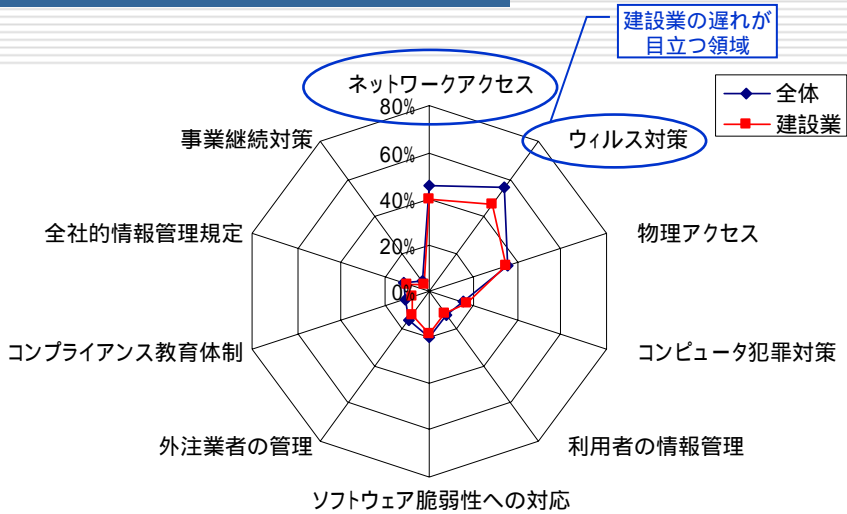


## 〔建設業〕 情報共有の仕組みの構築



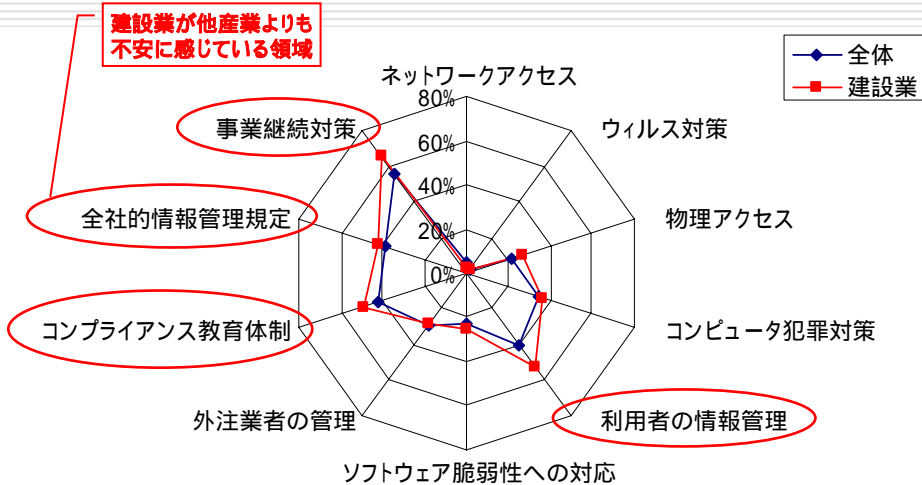
情報共有の仕組みについては、建設業は他産業より積極的。フロー情報(業務連絡、通知通達等)、ストック情報(文書、レポート、資料等)、知識・ノウハウのいずれも5～10ポイント高い。

# 業種別情報セキュリティ対策の状況



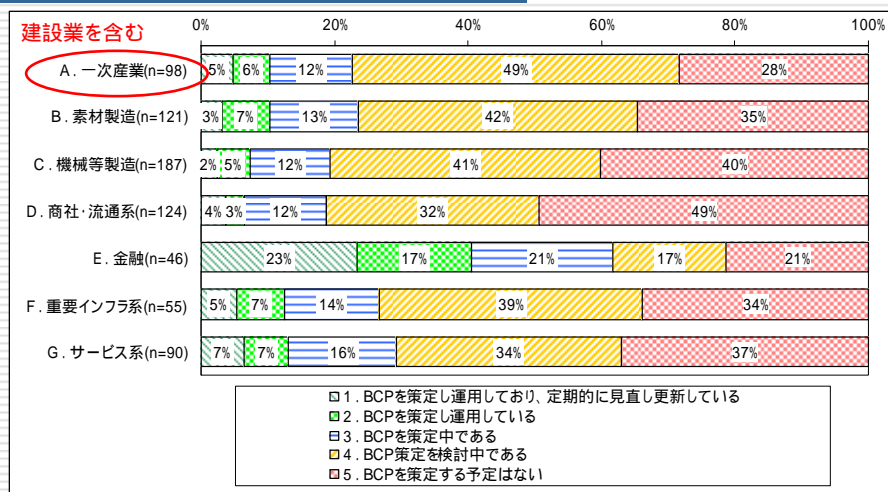
「十分な対策ができており不安はない」と回答した割合

# 業種別情報セキュリティ対策の状況



「あまり対策がすすんでおらずかなり不安」と回答した割合

# 業種別BCP策定状況



BCP策定は金融系が突出している。建設業は他産業と同レベルだが危機意識は高い。

## 謝辞

本調査の発表を実施するにあたっては、  
 (社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)から、  
 全面的に調査データならびに発表資料の提供の  
 ご協力をいただきました。  
 ここにあらためて深く感謝いたします。



## 専門部会メンバー(2006年度)

---

主査	日野 泰成	(株)大林組
副主査	永易 修	(株)フジタ
委員	丸本 幸宏	(株)大林組
委員	中西 徳明	大成建設(株)
委員	家田 高好	大成建設(株)
委員	宮本 雅文	西松建設(株)
委員	斉藤 伸弘	前田建設工業(株)